全国市議会旬報

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

第2302・3号

令和7年（2025年） 6月15日

毎月3回5の日に発行
発行　全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL　03（3262）5234
旬報 TEL　03（3262）5237
発行人　宮地　毅
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

国と地方の協議の場（令和7年度第1回）の会合の様子（出典：首相官邸ホームページ）

石破首相

7年度骨太の方針 地方創生2.0 主要な柱に

令和7年度第1回の「国と地方の協議の場」が5月27日、首相官邸で開かれ、丸子善弘会長（山形市議会議長）ら地方六団体の各代表者が出席し、「骨太の方針」の策定等について、石破茂首相はじめ関係閣僚と協議した。

冒頭、石破首相は、「本年度の「骨太の方針」で

石破首相

は、地方創生2.0を主要な柱として位置付けたい」との考えを表明。その上で、地方創生2.0の取組を「令和の日本列島改造」として強力に進めると述べるとともに、47都道府県、1718市町村が主役となって各地域の「産官学金労言」が結集して地方創生を進めていくことの必要性を強調し、改めて協力を求めた。

会合では、地方六団体を代表して村井嘉浩全国知事会会長が「地方創生の実現には、国と地方が軌を一にして取り組む必要がある」と述べ、国における地方への人材及び財政の支援を求めた。

議会三団体からは、共同で進めている主権者教育の一層の推進や厚生年金への地方議会議員の加入などについて求めた。

丸子会長

多極分散型社会の確立へ 厚生年金への加入実現を

六団体代表からの冒頭発言で丸子会長は、地方税財政について、行政需要の増大等に対応するため、一般財源総額の増額確保を求めた。また、ガソリンの暫定税率の廃止については、地方税の大幅な減収が見込まれるため、代替税財源の確保のほか、103万円の壁の更なる見直しに当たっては、個人住民税は基幹税のため、十分に配慮することを求めた。

次に地方創生2.0について、基本構想の策定に当たっては、地方の意見を十分に反映し、関連施策の拡充を図ることを要望。特に東京一極集中の弊害を是正し、どこに住んでいても、その地域の魅力を享受しながら豊かに暮らせる日本をつくっていくべきと述べた上で、真の多極分散型社会を確立していくために実効性のある施策の展開を求めた。

丸子会長（山形市）

活力ある地方議会の創出については、多様な人材の市議会への参画が必要なことから、主権者教育の一層の推進を求めるとともに、会社員等が議員に転身する環境を整備するためにも、厚生年金への地方議会議員の加入など、議員の処遇改善に向けて取り組むことについて求めた。

国側との意見交換では、丸子会長は、物価高騰と日米関税交渉について、厳しい経営環境におかれている事業者や生活者に対する安定的な経営・生活に向けた財政支援策や米国の関税措置の影響を受ける様々な産業に配慮した交渉と事業者への支援を、防災・減災について、令和8年度以降を対象期間とする国土強靱化実施中期計画の早期策定などについて求めた。

明るい選挙参院選全国フォーラム
投票率向上へ向けて活動

明るい選挙参院選全国フォーラムで来賓あいさつをする丸子会長

公益財団法人明るい選挙推進協会は5月26日、東京・ホテルルポール麹町で明るい選挙参院選全国フォーラムを開催。来賓として冨樫博之総務副大臣や三議長会の代表、マスコミ関係者などが招かれ、本会から丸子善弘会長（山形市議会議長）が出席した。

丸子会長は来賓あいさつで、「選挙とは、国民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることのできる最も重要かつ基本的な機会であり、その大切さを子どもたちに伝えることが、民主主義の基盤を作ることにつながる」と選挙の意義を強調。その上で、昨今の地方議員のなり手不足を踏まえて議会への関心を高め、議会活動に対する理解を深めるための主権者教育に議会自らが取り組むことの必要性を訴え、地方議会が取り組んでいる主権者教育への支援と協力を求めた。

あいさつする
丸子会長（山形市）

また、同フォーラムでは、本年7月に予定されている第27回参議院議員通常選挙に向けての決意声明を決定。近年の国政・地方選挙での投票率の低さ、特に若年層の低投票率を指摘した上で、令和7年が普通選挙法成立100年、女性参政権80年、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられて10年を迎える節目の年であること、間もなく参議院選挙が執行されることを契機に、明るい選挙推進運動の更なる前進を図るための全国一斉行動を起こすことを表明した。

冨樫総務副大臣

iJAMP「市議会最前線」／静岡県島田市

市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。6月は静岡県島田市議会が取り組む「夏休み親子議場探検ツアー」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

トップページ > 議会改革の取組 > iJAMP 市議会最前線

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌　月刊 **地方議会人**　2025 6

A4判・68頁・定価956円（年間購読料 11,472円）

特　集

脱炭素政策の新たな動向

巻頭言　地方自治に思う
地域脱炭素化で地域の豊かさを引き上げる
京都大学公共政策大学院教授　諸富　徹

■ 特集
▶ 地域脱炭素2.0に向けて
現状と課題・今後の方向性について
環境省大臣官房地域政策課課長　近藤　貴幸
▶ GXと地域経済の活性化
サステナブル・ファイナンスの動向
東京大学教養学部客員教授/慶應義塾大学特別招聘教授　吉高　まり
▶ 電力会社の枠を超えたコミュニティ貢献型企業をめざして
球磨村森電力の挑戦
球磨村森電力代表取締役　中嶋　崇史

■ 現地報告
▶ 北海道厚真町／ゼロカーボン推進による震災からの復興のまちづくり
北海道厚真町地方創生担当理事　大坪　秀幸
▶ 秋田県大潟村／自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦
秋田県大潟村生活環境課課長　薄井　伯征
▶ 千葉県匝瑳市／脱炭素で持続可能な農業経営と地域活性化へ
千葉県匝瑳市ゼロカーボン推進課　齊藤　雅裕
▶ 高知県檮原町／日本のゼロカーボンは雲の上から
檮原町森林づくり脱炭素推進課副課長　石川　智也

「月刊 地方議会人」25年度デジタルブックサンプル号が読めます！

「月刊 地方議会人」サンプル号ではデジタルブックで地方議会議員・議会事務局の方々に好評の特集、現地報告、連載の一部を「無料」で読むことができます！ クリック

ご購入に際しての「お申し込み」

こちらをクリックし、中央文化社のホームページよりお申し込みください。

※お電話やFAXでのお申し込みも受け付けております。

お問合せ
TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867　株式会社 中央文化社
https://chuobunkasha.com/

内閣府

政治活動等と家庭生活

7割の女性「両立に課題あり」

女性の政治参画への障壁等報告書

内閣府男女共同参画局はこのほど、「女性の政治参画への障壁等に関する調査研究報告書」をまとめた。

同調査は、政治分野における男女共同参画をさらに推進するため、国政選挙や地方議会選挙、首長選挙において▽立候補を断念した人▽立候補をしたが当選しなかった人▽現職の地方議会議員―を対象としたアンケートにより、女性の政治参画への障壁や女性の政治参画の影響などについて調査分析を行い、今後の施策を検討するための参考とすることを目的として実施している。

同局では、令和2年度にも同趣旨のアンケート調査を実施しているが、今回の調査では、▽前回は対象議会を絞って実施していたものから、全ての地方議会議員を対象と拡大を図ることにより、前回の調査結果において主な障壁とわかったハラスメント及び家庭生活（家事、育児、介護等）との両立について、より詳細な調査を実施している（下掲）。

各調査結果を踏まえ、女性の政治参画の障壁を５つの課題として取り上げ、その解決に向けて、それぞれ必要な取組をまとめている。

政治活動等と家庭生活の両立における課題

政治活動等と家庭生活の両立について、いずれの調査対象でも、女性の方が男性より「両立に課題があった」と回答している割合が高かった。

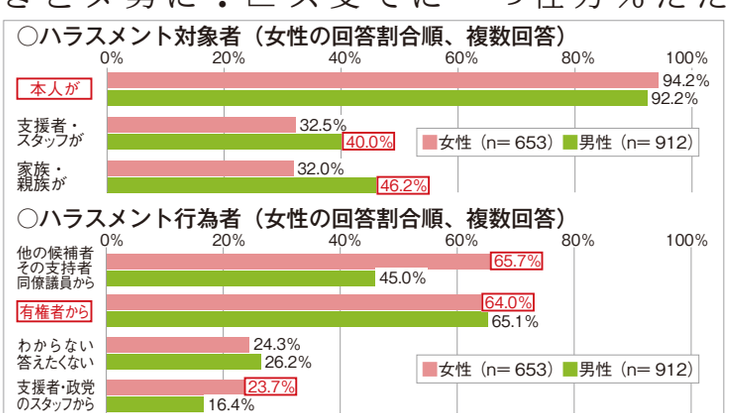
また、「両立に課題があった」と回答した人について、課題となった内容を見ると、「家事」や「育児」に課題があったと回答した割合が高かった。

地方議会議員では、女性は76・8％が両立に課題があったとしているにもかかわらず、男性は36・4％にとどまっており、男性の56・8％が両立に課題はなかったとしていることからも、家事や育児の負担が女性に偏っている状況が伺える。

ハラスメントの状況

ハラスメントの状況について、自身や家族、支援者等が「ハラスメントを受けた」と回答した人は、立候補をしたが当選しなかった女性では12・2％であったが、地方議会議員の女性では53・8％だった。

地方議会議員においては、女性では自身や家族、支援者等が「ハラスメントを受けた」との回答が53・8％と最も多いにもかかわらず、男性では「ハラスメントを受けたこともなく、見聞きしたこともない」が41・0％と最も多い。調査対象は同じため、同じ行為等がハラスメントか否かについても男女で差がある状況が伺える。



出典：内閣府男女共同参画局「女性の政治参画への障壁等に関する調査研究報告書」

女性の政治参画の障壁と必要な取組

出典：内閣府男女共同参画局「女性の政治参画への障壁等に関する調査研究報告書」

・各調査結果を踏まえ、女性の政治参画の障壁としては、主に以下の５つが考えられる。
・女性の政治参画に向けては、それぞれの課題に応じて適切な取組を講じることが求められる。

	課　題	必要な取組
1	**固定的な性別役割分担意識** いずれの調査対象においても、「政治は男性が行うものだという周囲の思い込みやそれによる習慣・環境」が課題であるとの回答における男女の差が大きい	・性別による無意識の思い込みの解消に向けた研修等の実施や、政治的中立性を確保した上での出前授業、模擬議会や地域リーダー研修等の主権者教育の機会の確保
2	**ハラスメント被害** 地方議会議員への調査において、回答した女性の半数以上が、自身や家族、支援者等が「ハラスメントを受けた」と回答	・ハラスメント相談体制の整備 ・議会や政党等によるハラスメント防止研修の実施
3	**政治活動・議員活動と家庭生活・職業生活との両立** いずれの調査対象においても、約７割の女性が政治活動を行う上で「両立に課題があった」と回答	・議会での欠席規定の整備や制度を利用しやすい環境づくり ・政治活動・議員活動におけるオンライン技術の活用促進
4	**相談しやすい環境の不足** 立候補を断念した人・地方議会議員への調査において、「周りに同性の候補者が少なく（おらず）、気軽に相談する相手がいない」と回答した男女の差が大きい	・先輩議員によるサポートや政党におけるメンター制度 ・女性議員ネットワークの形成や活動支援
5	**専門性や経験の不足** いずれの調査対象においても、回答した女性の半数以上が「専門性や経験の不足」を課題として回答	・政治や行政、選挙のノウハウ等を学べる研修の開発・提供 ・各政党等による人材育成のための「政治塾」 ・男女共同参画センター等による地域リーダー研修の実施 ・自治会や町内会等の地域社会における役職経験の付与

最近の意見書・決議の動向

（令和7年2月～4月）

令和7年2月から4月に全国の市区議会で可決された意見書・決議のうち、本会に報告のあった件数を集計した（左表）。今号では、前回の集計から特に件数が増えた意見書2件についてその概要を紹介する（□本会Web意見書ボックス）。

性犯罪の再犯防止の取組への支援強化

性犯罪を犯した者に対し、矯正施設等で再犯防止プログラム等が実施されているが、出所後も地域社会において継続することが重要である。

令和5年3月、法務省は自治体向けに「性犯罪の再犯防止に向けた地域ガイドライン～再犯防止プログラムの活用～」を策定。性犯罪の再犯防止に都道府県等が主体となって取り組むことが期待されている。

しかし、性犯罪をした者の出所後の住所等について、現在は、法務省から情報提供を受け都道府県等が把握する仕組みはなく、実際に当事者に対して直接再犯防止の取組を行うことは困難なため、一部の都道府県では、子どもに対して性犯罪を犯した者が矯正施設等を出所する際に住所等の届出を求める条例を制定し、届出情報を基にカウンセリングなどの再犯防止・社会復帰支援を行っている。

各自治体が再犯防止の取組を効果的に進めるためには、国、自治体、関係機関等の連携や性犯罪を犯した者に係る情報の共有が極めて重要で、国からのより一層の支援が不可欠である。意見書では、政府に対し、次の事項について所要の措置を講ずるよう強く要望している。

①性犯罪をした者に対し、矯正施設等を出所後も自治体による再犯防止プログラム等を受ける意義について啓発を図ること

②再犯防止プログラム等への参加につなげるため、性犯罪をした者が矯正施設等を出所する際に当事者の住所等を任意で国に届け出る仕組みをつくり、届け出られた情報を自治体に提供すること

③自治体では性犯罪の再犯防止に必要な知識や技術を十分に有していないことから、再犯防止に係る人材の育成を支援すること

若者の政治参加を促進する抜本的改革

我が国では満18歳になると親の同意なしに会社の設立や裁判員・検察審査員への就任が可能であるにもかかわらず、被選挙権年齢は衆議院議員・地方議会議員については満25歳以上、参議院議員については満30歳以上となっている。

一方OECD加盟国では、下院での被選挙権年齢は満18歳以上が23か国（60・5％）と最多で、選挙権年齢と被選挙権年齢を18歳以上としている国も過半数を超えている。

全国町村議会議長会からは、近年の議員選挙において無投票・定数割れが増加しており、このまま増え続けると仮定した場合、次の統一地方選までに34・1％の議会が無投票になる可能性があるとの見通しが示されている。このため、被選挙権年齢引き下げ等の対策が求められている。

意見書では、政府に対し、様々な権利が得られると同時に相応の義務を負うことになる成人年齢との均衡や、選挙権年齢と被選挙権年齢を一致させている国際的な潮流を踏まえ、被選挙権年齢については満18歳以上に引き下げるとともに、若者の政治参画を促進するため、立候補時の年齢に応じた供託金の見直しや地方議会議員の報酬の在り方、更には若者団体の活動継続に必要な支援の在り方等について、抜本的な改革を行うことを要望している。

令和7年2月から4月に可決した意見書・決議の状況

件　名	意見書	決議
○性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化	46	—
○刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正	42	—
○若者の政治参加を促進する抜本的改革	25	—
○選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進	25	—
○学校給食費の無償化	23	—
○高額療養費の限度額引き上げの撤回	21	—
○持続可能な学校の実現	19	—
○最低賃金の引き上げ	16	—
○下水道などのインフラ設備への国の公的支援	14	—
○消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止	12	—
○ガソリン暫定税率の廃止	11	—
○厚生年金への地方議会議員の加入	10	—
○訪問介護報酬引き下げ撤回	10	—
【小計】	274	—
○その他	222	33
【総合計】	496	33

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

議会人事

◇6月11日までに報告があった市区について掲載しています。

▼議長

▽上山　川崎朋巳(5・15)
▽福生　佐藤弘治(5・15)
▽稲城　坂田たけふみ(5・15)
▽横浜　渋谷　健(5・15)
▽平塚　佐藤貴子(5・15)
▽伊勢原　大垣真一(5・15)
▽龍ケ崎　後藤敦志(5・15)
▽常総　中村博美(5・15)
▽那須塩原　齊藤誠之(5・15)
▽安中　佐藤貴雄(5・15)
▽所沢　粕谷不二夫(5・15)
▽飯能　栗原義幸(5・15)
▽佐倉　村田穣史(5・15)
▽習志野　相原和幸(5・15)
▽豊橋　小原昌子(5・15)
▽半田　石川英之(5・15)
▽常滑　伊奈利信(5・15)
▽豊明　近藤裕英(5・15)
▽四日市　村山繁生(5・15)
▽鈴鹿　野間芳実(5・15)
▽岐阜　和田直也(5・15)
▽堺　西田浩延(5・15)
▽西宮　川村よしと(5・15)
▽松江　野々内誠(5・15)
▽井原　山下憲雄(5・15)
▽新居浜　田窪秀道(5・15)
▽枕崎　眞茅弘美(5・15)
▽登米　中澤　宏(5・16)
▽十日町　村山達也(5・16)
▽国立　遠藤直弘(5・16)
▽羽村　富永訓正(5・16)
▽山梨　向山　輝(5・16)
▽日立　吉田修一(5・16)
▽牛久　小松崎伸(5・16)
▽太田　星野一広(5・16)
▽茂原　向後研二(5・16)
▽勝浦　戸坂健一(5・16)
▽浦安　柳毅一郎(5・16)
▽印西　近藤瑞枝(5・16)
▽山武　石川和久(5・16)
▽富士宮　佐野和彦(5・16)
▽掛川　藤原正光(5・16)
▽藤枝　多田　晃(5・16)
▽袋井　佐野武次(5・16)
▽一宮　則竹安郎(5・16)
▽枚方　田口敬規(5・16)
▽藤井寺　山本忠司(5・16)
▽四條畷　藤本美佐子(5・16)
▽宇治　木本裕章(5・16)
▽大津　草野聖地(5・16)
▽芦屋　中島健一(5・16)
▽伊丹　加藤光博(5・16)
▽相生　中野有彦(5・16)
▽西予　宇都宮俊文(5・16)
▽西海　荒木吉登(5・16)
▽函館　金澤浩幸(5・19)
▽恵庭　川原光男(5・19)
▽長井　内谷邦彦(5・19)
▽昭島　髙橋　誠(5・19)
▽台東　石川義弘(5・19)
▽世田谷　石川ナオミ(5・19)
▽矢板　宮本荘山(5・19)
▽伊勢崎　大木　光(5・19)
▽羽生　丑久保恒行(5・19)
▽館山　鈴木正一(5・19)
▽尾張旭　さかえ章演(5・19)
▽日進　福安淳也(5・19)
▽みよし　福安金之助(5・19)
▽あま　山内隆久(5・19)
▽貝塚　阪口芳弘(5・19)
▽泉佐野　大和屋貴彦(5・19)
▽木津川　柴田はすみ(5・19)
▽北本　保角美代(5・20)
▽成田　荒木　博(5・20)
▽名古屋　西川　学(5・20)
▽八尾　竹田孝吏(5・20)
▽新潟　小野清一郎(5・21)
▽糸魚川　古畑浩一(5・21)
▽相模原　大槻和弘(5・21)
▽彦根　和田一繁(5・21)
▽新発田　湯浅佐太郎(5・22)
▽武蔵野　木﨑　剛(5・22)
▽渋谷　一柳直宏(5・22)
▽杉並　木梨もりよし(5・22)
▽北　青木博子(5・22)
▽結城　佐藤　仁(5・22)
▽足利　斎藤昌之(5・22)
▽流山　石原修治(5・22)
▽浜松　髙林　修(5・22)
▽湖西　神谷里枝(5・22)
▽高浜　神谷直子(5・22)
▽豊中　井本博一(5・22)
▽佐世保　久野秀敏(5・22)
▽大村　小林史政(5・22)
▽大館　藤原　明(5・23)
▽東大和　中村庄一郎(5・23)
▽新宿　渡辺清人(5・23)
▽江東　錣先美彦(5・23)
▽板橋　田中しゅんすけ(5・23)
▽真岡　荒川洋子(5・23)
▽藤岡　針谷賢一(5・23)
▽城陽　乾　秀子(5・23)
▽田辺　佐井昭子(5・23)
▽坂出　山条真嗣(5・23)
▽中野(東京)　森たかゆき(5・26)
▽江戸川　島村和成(5・26)
▽鴻巣　橋本　稔(5・26)
▽神戸　菅野吉記(5・26)
▽筑紫野　原口政信(5・26)
▽目黒　鈴木まさし(5・27)
▽大田(東京)　鈴木隆之(5・27)
▽豊島　島村高彦(5・27)
▽小田原　井上昌彦(5・27)
▽京都　下村あきら(5・27)
▽荒川　斎藤泰紀(5・29)
▽木更津　草刈慎祐(5・29)
▽大阪　杉村幸太郎(5・29)
▽石狩　加藤泰博(5・30)
▽東村山　朝木直子(5・30)
▽中央(東京)　原田賢一(5・30)
▽東松山　藤倉　憲(5・30)
▽蓮田　木佐木照男(5・30)
▽ふじみ野　加藤恵一(5・30)
▽栗東　里内英幸(5・30)
▽小浜　竹本雅之(6・2)
▽調布　宮本和実(6・2)
▽川崎　原　典之(6・2)
▽幸手　青木　章(6・2)
▽知多　渡邉眞弓(6・2)
▽加西　中右憲利(6・2)
▽八戸　藤川優里(6・3)
▽小平　虻川　浩(6・3)
▽川越　中村文明(6・3)
▽秋田　川口雅丈(6・4)
▽姫路　石堂大輔(6・4)
▽水戸　松本勝久(6・5)
▽熊谷　小鮒賢二(6・5)
▽和光　小嶋智子(6・5)
▽銚子　石神嘉明(6・5)
▽白井　伊藤　仁(6・5)
▽沼津　梶　泰久(6・5)
▽いなべ　清水隆弘(6・5)
▽吹田　矢野伸一郎(6・5)
▽日置　冨迫克彦(6・5)
▽千葉　松坂吉則(6・6)
▽瑞穂　今木啓一郎(6・6)
▽久留米　石井秀夫(6・6)
▽曽於　山田義盛(6・6)
▽小松　南藤陽一(6・9)
▽八王子　美濃部弥生(6・9)
▽練馬　上野ひろみ(6・9)
▽市川　大久保たかし(6・9)
▽橋本　田中博晃(6・9)
▽江別　野村尚志(6・10)
▽金沢　前　誠一(6・10)

▼副議長

▽東松島　齋藤　徹(5・9)
▽下田　渡邉照忠(5・12)
▽茅野　両角実晃(5・13)
▽日田　岩見泉哉(5・13)
▽新庄　山科春美(5・14)
▽福生　三原智子(5・15)
▽稲城　中田　中(5・15)
▽横浜　尾崎　太(5・15)
▽平塚　久保田聡(5・15)
▽茅ヶ崎　早川仁美(5・15)
▽伊勢原　橋田夏枝(5・15)
▽龍ケ崎　石嶋照幸(5・15)
▽常総　草間典夫(5・15)
▽那須塩原　齋藤寿一(5・15)
▽安中　小川　剛(5・15)
▽所沢　亀山恭子(5・15)
▽飯能　坂井悦子(5・15)
▽佐倉　望月圧子(5・15)
▽習志野　飯生喜正(5・15)
▽三島　宮下知朗(5・15)
▽豊橋　市原享吾(5・15)
▽半田　岩田玲子(5・15)
▽常滑　中村崇春(5・15)

▽豊明　鵜飼貞雄（5・15）
▽四日市　荒木美幸（5・15）
▽鈴鹿　河尻浩一（5・15）
▽岐阜　渡辺貴郎（5・15）
▽中津川　宮嶋寿明（5・15）
▽堺　西川良平（5・15）
▽西宮　松山かつのり（5・15）
▽松江　細木明美（5・15）
▽井原　佐藤豊（5・15）
▽新居浜　篠原茂（5・15）
▽多久　中島慶子（5・15）
▽岩見沢　豊岡義博（5・16）
▽登米　日下俊（5・16）
▽寒河江　後藤健一郎（5・16）
▽十日町　福崎哲也（5・16）
▽国立　香西貴弘（5・16）
▽多摩　いいじま文彦（5・16）
▽羽村　鈴木拓也（5・16）
▽山梨　遠山雄二（5・16）
▽日立　今野幸樹（5・16）
▽牛久　甲斐徳之助（5・16）
▽太田　渡辺謙一郎（5・16）
▽茂原　細谷菜穂子（5・16）
▽浦安　毎田潤子（5・16）
▽山武　櫻田基介（5・16）
▽富士宮　齋藤和文（5・16）
▽掛川　嶺岡慎悟（5・16）
▽藤枝　神戸好伸（5・16）
▽袋井　近藤正美（5・16）
▽一宮　渡部晃久（5・16）
▽枚方　番匠映仁（5・16）

▽藤井寺　木下誇（5・16）
▽四條畷　若松正治（5・16）
▽宇治　鳥居進（5・16）
▽大津　細川俊行（5・16）
▽芦屋　田原俊彦（5・16）
▽伊丹　川井田清香（5・16）
▽相生　角石茂美（5・16）
▽たつの　高岸博之（5・16）
▽宝塚　池田光隆（5・16）
▽西予　兵頭学（5・16）
▽西海　戸浦善彦（5・16）
▽函館　島昌之（5・19）
▽恵庭　武藤光一（5・19）
▽長井　梅津善之（5・19）
▽昭島　渡辺純也（5・19）
▽台東　岡田勇一郎（5・19）
▽世田谷　羽田圭二（5・19）
▽矢板　小林勇治（5・19）
▽伊勢崎　手島良市（5・19）
▽羽生　野中一城（5・19）
▽館山　倉田孝浩（5・19）
▽尾張旭　谷口武司（5・19）
▽日進　水野たかはる（5・19）
▽みよし　増岡義弘（5・19）
▽あま　後藤幸正（5・19）
▽貝塚　田畑庄司（5・19）
▽泉佐野　射手矢真之（5・19）
▽木津川　福井平和（5・19）
▽北本　金森すみ子（5・20）
▽成田　飯島照明（5・20）
▽宍粟　大久保陽一（5・20）
▽新潟　深谷成信（5・21）

▽糸魚川　保坂悟（5・21）
▽相模原　西家克己（5・21）
▽彦根　林利幸（5・21）
▽釧路　松尾和仁（5・22）
▽新発田　石山洋子（5・22）
▽武蔵野　西園寺みきこ（5・22）
▽渋谷　小田浩美（5・22）
▽杉並　川原口宏之（5・22）
▽北　石川さえだ（5・22）
▽結城　土田構治（5・22）
▽足利　金子裕美（5・22）
▽流山　野村誠（5・22）
▽浜松　松本康夫（5・22）
▽湖西　竹内祐子（5・22）
▽高浜　長谷川広昌（5・22）
▽豊中　神原宏一郎（5・22）
▽佐世保　大塚克史（5・22）
▽大村　松尾祥秀（5・22）
▽大館　明石宏康（5・23）
▽東大和　木戸岡秀彦（5・23）
▽千代田　大坂隆洋（5・23）
▽新宿　三沢ひで子（5・23）
▽江東　関根友子（5・23）
▽板橋　田中いさお（5・23）
▽真岡　日下田喜義（5・23）
▽藤岡　窪田行隆（5・23）
▽城陽　一瀬裕子（5・23）
▽田辺　宮井章（5・23）
▽坂出　植原泰（5・23）
▽中野（東京）　小林ぜんいち（5・26）
▽江戸川　太田公弘（5・26）

▽神戸　川内清尚（5・26）
▽田川　辻智之（5・26）
▽筑紫野　白石卓也（5・26）
▽品川　大倉たかひろ（5・27）
▽目黒　竹村ゆうい（5・27）
▽大田（東京）　松本洋之（5・27）
▽小田原　鈴木和宏（5・27）
▽春日部　石川友和（5・27）
▽京都　吉田孝雄（5・27）
▽豊島　藤澤愛子（5・28）
▽大牟田　塩塚敏郎（5・28）
▽墨田　加納進（5・29）
▽荒川　森本達夫（5・29）
▽木更津　座親政彦（5・29）
▽大阪　山田正和（5・29）
▽石狩　阿部裕美子（5・30）
▽東村山　佐藤まさたか（5・30）
▽中央（東京）　塚田秀伸（5・30）
▽東松山　福田武彦（5・30）
▽蓮田　山田慎太郎（5・30）
▽ふじみ野　金濵高顕（5・30）
▽栗東　川嶋恵（5・30）
▽敦賀　川端耕一（6・2）
▽小浜　川代雅和（6・2）
▽調布　須山妙子（6・2）
▽町田　おく栄一（6・2）
▽川崎　堀添健（6・2）
▽幸手　四本奈緒美（6・2）
▽知多　藤沢巌（6・2）

▽加西　高橋佐代子（6・2）
▽小平　吉本ゆうすけ（6・3）
▽川越　小高浩行（6・3）
▽秋田　伊藤巧一（6・4）
▽筑西　藤澤和成（6・4）
▽姫路　駒田かすみ（6・4）
▽足立　くぼた美幸（6・5）
▽水戸　綿引健（6・5）
▽熊谷　川田勝巳（6・5）
▽和光　待鳥美光（6・5）
▽銚子　鎌倉金（6・5）
▽白井　広沢修司（6・5）
▽沼津　尾藤正弘（6・5）
▽いなべ　衣笠民子（6・5）
▽吹田　村口久美子（6・5）
▽日置　下園和己（6・5）
▽清瀬　原田ひろみ（6・6）
▽栃木　古沢ちい子（6・6）
▽千葉　川合隆史（6・6）
▽瑞穂　若原達夫（6・6）
▽久留米　松岡保治（6・6）
▽八王子　岩田祐樹（6・9）
▽練馬　鈴木たかし（6・9）
▽市川　にしむた勲（6・9）
▽野田　滝本恵一（6・9）
▽橋本　南出昌彦（6・9）
▽津久見　井戸川幸弘（6・9）
▽江別　徳田哲（6・10）

▼事務局長

▽留萌　柴谷理意（4・1）
▽恵庭　小路弘樹（4・1）
▽花巻　冨澤秀和（4・1）

▽寒河江　髙橋良子（4・1）
▽南陽　太田徹（4・1）
▽新潟　坂井秋樹（4・1）
▽新発田　中山友美（4・1）
▽金沢　上出憲之（4・1）
▽茅野　牛山明広（4・1）
▽北　村野重成（4・1）
▽小田原　室伏正彦（4・1）
▽蓮田　遠藤忠則（4・1）
▽ふじみ野　粕谷直樹（4・1）
▽千葉　香取徹哉（4・1）
▽流山　稲澤玄哉（4・1）
▽印西　伊藤昌明（4・1）
▽富士宮　渡辺文英（4・1）
▽下田　高橋智江（4・1）
▽伊賀　城北博章（4・1）
▽鈴鹿　腰山新介（4・1）
▽枚方　仲西功夫（4・1）
▽泉佐野　田中邦彦（4・1）
▽彦根　大橋茂雄（4・1）
▽栗東　高田正敏（4・1）
▽橋本　笹山奨（4・1）
▽八女　秋山勲（4・1）
▽伊万里　春田昌寿（4・1）
▽倉吉　小倉浩紀（5・26）

お知らせ

旬報6月25日付第2304号は、7月5日付2304・5号合併号として発行します。